

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……JCSSAの規定に従って将来の退職に備えるため計上している。

2. 基本財産、及び特定資産の増減額、及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	262,000	0	0	262,000
保証金	1,260,000	0	0	1,260,000
小計	1,522,000	0	0	1,522,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,240,000	1,500,000	0	9,740,000
小計	8,240,000	1,500,000	0	9,740,000
合計	9,762,000	1,500,000	0	11,262,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
電話加入権	262,000	(0)	(0)	
保証金	1,260,000	(0)	(0)	
小計	1,522,000	(0)	(0)	
特定資産				
退職給付引当資産	9,740,000	(0)	(0)	(11,240,000)
小計	9,740,000	(0)	(0)	(11,240,000)
合計	11,262,000	(0)	(0)	(11,240,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	315,600	315,599	1
合計	315,600	315,599	1

(単位:円)

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高
未収金	217,910	0	217,910
合計	217,910	0	217,910

(単位:円)

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	0	
現金合計	0	
預金		
流動性預金		
普通預金 三井住友銀行神田支店	67,090,504	
普通預金 三井住友銀行神田支店 (特)	1,641,676	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神田支店	675	
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,329	
流動性預金合計	68,750,184	
固定性預金		
定期預金	40,054,552	
固定性預金合計	40,054,552	
預金合計	108,804,736	
現金預金合計	108,804,736	
その他流動資産		
未収金	217,910	
前払金	120,900	
前払費用	265,500	
その他流動資産合計	604,310	
流動資産合計		109,409,046
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当資産	9,740,000	
特定資産合計	9,740,000	
その他の固定資産		
什器備品	1	
電話加入権	262,000	
保証金	1,260,000	
その他の固定資産合計	1,522,001	
固定資産合計		11,262,001
資産合計		120,671,047

II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,256,197		
前受金	5,060,000		
預り金	430,082		
仮受金	854,512		
流動負債合計		10,600,791	
固定負債			
退職給付引当金	9,740,000		
固定負債合計		9,740,000	
負債合計			20,340,791
III. 正味財産の部			
一般正味財産			100,330,256
正味財産合計			100,330,256
負債及び正味財産合計			120,671,047

仮受金は、SAJと協同運営している取引者育成プログラムの未決算分である。

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	78,345,000	72,630,000	5,715,000
正会員受取会費	32,345,000	27,870,000	4,475,000
賛助会員受取会費	36,400,000	36,060,000	340,000
その他受取会費	9,600,000	8,700,000	900,000
事業収益	2,091,612	7,799,117	△ 5,707,505
調査研究事業収益 (継1)	0	0	0
人材育成事業収益 (継2)	0	0	0
人材育成事業収益2 (他1)	1,826,000	1,044,800	781,200
普及啓発事業収益 (公1)	53,955	99,000	△ 45,045
普及啓発事業収益2 (継3)	0	0	0
情報収集提供事業収益 (他2)	0	0	0
内外関係機関交流事業収益 (他2)	211,657	6,655,317	△ 6,443,660
受取補助金等	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
雑収益	21,395	202,936	△ 181,541
受取利息	1,395	3,936	△ 2,541
雑収入	20,000	199,000	△ 179,000
經常収益計	80,458,007	80,632,053	△ 174,046
經常費用			
事業費	30,117,786	34,202,584	△ 4,084,798
サポートサービス調査研究 (継1)	1,669,546	4,694,506	△ 3,024,960
景気動向 (DI) 調査	3,860,397	748,000	3,112,397
人件費	5,900,000	5,900,000	0
取引契約ガイドライン普及 (公1)	302,448	45,346	257,102
人件費	300,000	300,000	0
研修会の開催 (他1)	1,799,789	1,201,320	598,469
人件費	2,100,000	2,100,000	0
ITスキル支援活動 (継1)	0	113,300	△ 113,300
人件費	2,000,000	2,000,000	0
セミナーシンポジウム (継3)	0	632,000	△ 632,000
人件費	3,900,000	3,900,000	0
内外情報の収集 (他2)	1,979,440	46,720	1,932,720
会報の発行 (他2)	363,010	445,690	△ 82,680
人件費	2,000,000	2,000,000	0

国内外関係機関との交流（他2）	3,143,156	9,275,702	△ 6,132,546
消費税軽減税率の共同研究（他2）	0	0	0
人件費	800,000	800,000	0
管理費	30,481,003	26,272,426	4,208,577
給料手当	11,426,044	9,180,040	2,246,004
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0
法定福利費	2,883,755	2,729,557	154,198
福利厚生費	113,310	286,869	△ 173,559
会議費	6,444,239	3,674,941	2,769,298
旅費交通費	367,455	584,451	△ 216,996
通信運搬費	481,785	377,766	104,019
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	111,841	59,113	52,728
リース料	780,780	779,966	814
新聞図書費	61,716	74,432	△ 12,716
広報費	1,093,620	1,668,041	△ 574,421
保険料	12,500		12,500
印刷製本費	473,236	246,254	226,982
光熱水料費	155,672	152,211	3,461
賃借料	3,036,000	3,246,000	△ 210,000
諸謝金	913,000	913,000	0
租税公課	477,800	537,300	△ 59,500
諸会費	3,135	1,815	1,320
予備費	0	0	0
雑費	145,115	260,670	△ 115,555
経常費用計	60,598,789	60,475,010	123,779
当期経常増減額	19,859,218	20,157,043	△ 297,825
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,859,218	20,157,043	△ 297,825
一般正味財産期首残高	80,471,038	60,313,995	20,157,043
一般正味財産期末残高	100,330,256	80,471,038	19,859,218
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	100,330,256	80,471,038	19,859,218

収支計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
事業活動収入				
1.会費収入	79,080,000	78,345,000	735,000	
正会員収入	31,500,000	32,345,000	△ 845,000	200社
賛助会員収入	38,280,000	36,400,000	1,880,000	135社
その他	9,300,000	9,600,000	△ 300,000	理事活動会費
2.一般事業収入	4,009,000	2,091,612	1,917,388	
調査研究収入 (継1)	0	0	0	サポートサービス
人材育成収入 (継2)	0	0	0	ITスキル支援
人材育成収入2 (他1)	1,503,000	1,826,000	△ 323,000	人材育成
普及及び啓発収入 (公1)	146,000	53,955	92,045	取引者育成
普及及び啓発収入2 (継3)	0	0	0	
情報の収集及び提供収入 (他2)	2,360,000	0	2,360,000	広報誌広告
内外関係機関との交流収入 (他2)	0	211,657	△ 211,657	
3.補助事業収入	0	0	0	
補助金等収入	0	0	0	
4. 雑収入	9,166,000	21,395	9,144,605	
受取利息	20,000	1,395	18,605	
雑収入	9,146,000	20,000	9,126,000	交流会等収入
事業活動収入計 (A)	92,255,000	80,458,007	11,796,993	
事業活動支出				
1.一般事業費	44,536,000	30,117,786	14,418,214	
(1) 調査研究事業	12,735,000	11,429,943	1,305,057	
サポートサービスの実態調査 (継1)	5,935,000	1,669,546	4,265,454	印刷製本等
景気動向 (DI) 調査	800,000	3,860,397	△ 3,060,397	集計、報告等
人件費	6,000,000	5,900,000	100,000	
(2) 人材育成事業	3,100,000	2,000,000	1,100,000	
ITスキル支援活動 (継2)	1,000,000	0	1,000,000	公開セミナー
人件費	2,100,000	2,000,000	100,000	
(3) 普及及び啓発事業	450,000	602,448	△ 152,448	
取引契約ガイドライン (公1)	100,000	302,448	△ 202,448	取引者育成
人件費	350,000	300,000	50,000	
(4) 普及及び啓発事業2	9,700,000	3,900,000	5,800,000	
セミナー、シンポジウム等 (継3)	5,600,000	0	5,600,000	新春セミナー等
人件費	4,100,000	3,900,000	200,000	
(5) 人材育成事業2	5,065,000	3,899,789	1,165,211	
研修会の開催 (他1)	2,865,000	1,799,789	1,065,211	管理職研修等
人件費	2,200,000	2,100,000	100,000	
(6) 情報の収集及び提供	10,686,000	4,342,450	6,343,550	
内外情報の収集 (他2)	2,950,000	1,979,440	970,560	IT委員会等
会報の発行 (他2)	4,736,000	363,010	4,372,990	広報誌
人件費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	

(7) 内外関係機関等との交流及び協力	2,800,000	3,943,156	△ 1,143,156	
国内外関係機関等との交流及び協力 (他2)	1,900,000	3,143,156	△ 1,243,156	海外研修等
軽減税率対策研究	0	0	0	
人件費	900,000	800,000	100,000	
2.補助事業費	0	0	0	
地域中小企業のIT化の動向調査研究 (継1)	0	0	0	
3.管理費	46,370,000	28,981,003	17,388,997	
給与手当	10,000,000	11,426,044	△ 1,426,044	
法定福利費	2,800,000	2,883,755	△ 83,755	
福利厚生費	300,000	113,310	186,690	
会議費	21,650,000	6,444,239	15,205,761	会議,交流会等
旅費交通費	800,000	367,455	432,545	
通信運搬費	400,000	481,785	△ 81,785	
消耗什器備品費	400,000	111,841	288,159	
新聞図書費	100,000	61,716	38,284	
光熱水料費	230,000	155,672	74,328	
賃借料	3,500,000	3,036,000	464,000	事務所家賃
リース料	1,400,000	780,780	619,220	事務機器等
印刷製本費	240,000	473,236	△ 233,236	各種資料
広報費	1,050,000	1,093,620	△ 43,620	サイト運営等
災害保険料	0	12,500	△ 12,500	
租税公課	300,000	477,800	△ 177,800	
諸謝金	3,000,000	913,000	2,087,000	嘱託、税理士等
諸会費	50,000	3,135	46,865	
退職金	0	0	0	
雑費	150,000	145,115	4,885	
事業活動支出計 (B)	90,906,000	59,098,789	31,807,211	
事業活動収支差額	1,349,000	21,359,218	△ 20,010,218	
II.投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
投資活動収支差額 (C)	△ 1,000,000	△ 1,500,000	500,000	
III.財務活動収支の部				
財務活動収支差額 (D)	0	0	0	
IV.予備費支出	300,000	0	300,000	
予備費 (E)	300,000	0	300,000	
			0	
当期収支差額 (A)-(B)+(C)+(D)-(E)	49,000	19,859,218	△ 19,810,218	
前期繰越収支差額	78,949,037	78,949,037	0	
次期繰越収支差額	78,998,037	98,808,255	△ 19,810,218	

2022年4月20日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

会長 林 宗治 殿

監事

菅 義孝



監事

宮澤 敏



監事

水谷 学



監 査 報 告 書

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計の監査を致しました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他、重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上